

大事業	15	保健・医療・福祉	担当部署		福祉課
中事業	20	地域福祉の充実	予算科目	会計	01 一般会計
小事業	15	社会福祉総務費		款	03 民生費
事業開始年度		平成28年度		項	01 社会福祉費
事業進捗度(年度末目標)		—		目	01 社会福祉総務費
当初予算額 A		52,621,000 円		目的	社会福祉事業の全分野における共通的基本事項を定め、福祉サービスの利用者の利益の保護及び地域社会福祉の増進を図る。
財源内訳	国・県支出金	国	56,000 円		
	地方債		0 円		
	その他	使用料外	7,000 円		
	一般財源		52,558,000 円		
人件費コスト B	1.0人役	8,053,000 円	総事業費 A+B	60,674,000 円	
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【安来市社会福祉協議会補助事業】	50,600,000円	0円	0円	0円	50,600,000円
社会福祉事業の効率的運営と組織的活動を促進し、地域社会の増進と強化を図るため、安来市社会福祉協議会補助金交付要綱に基づき、社会福祉協議会の運営及び人件費に係る経費の一部を補助する。					
【戦没者追悼式事業】	221,000円	0円	0円	5,000円	216,000円
先の大戦においてお亡くなりの方々を慰霊するため、戦没者追悼式典を開催する。					
【特別弔慰金関係事業】	56,000円	56,000円	0円	0円	0円
戦没者遺族、戦傷病者の妻に対する特別給付金と、第10回特別弔慰金の支給事務を行う。					
【行路困窮者事業】	14,000円	0円	0円	0円	14,000円
旅行中、真に困窮した者に対して、700円を限度に支給する。					
【地域福祉計画推進事業】	77,000円	0円	0円	0円	77,000円
地域福祉計画の評価及び進捗状況について検討する委員会を年1回で開催する。					
【身体障害者・知的障害者相談員設置事業】	98,000円	0円	0円	0円	98,000円
身体障がい者・知的障がい者の相談に応じ、必要な援助を行う。					
【災害時等要援護者台帳登録及び見守り台帳整備事業】	1,372,000円	0円	0円	0円	1,372,000円
災害時等要援護者台帳の更新及び見守り台帳の整備を行う。					
【健康福祉部維持管理業務】	183,000円	0円	0円	2,000円	181,000円
健康福祉部の維持管理業務を行う。					

大事業	15	保健・医療・福祉		担当部署		介護保険課	
中事業	20	地域福祉の充実		予算科目	会計	01	一般会計
小事業	20	社会福祉支援事業費			款	03	民生費
事業開始年度		平成28年度			項	01	社会福祉費
事業進捗度(年度末目標)		-			目	01	社会福祉総務費
当初予算額 A			6,838,000 円		目的	社会福祉法人の指導、監査等により法人運営の適正化を図る。また事業所の人材育成や運営、施設整備に対する助成事業の実施により、サービス及び人材の確保、充実、質の向上を図る。	
財源内訳	国・県支出金	県3/4	360,000 円				
	地方債		0 円				
	その他		0 円				
	一般財源		6,478,000 円				
人件費コスト B		2.34人役	18,844,020 円		総事業費 A+B	25,682,020 円	
【事業名称】		事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	
【社会福祉法人指導監査事業】		253,000円	0円	0円	0円	253,000円	
平成25年度より県から市内社会福祉法人の法人部門の所轄庁として権限移譲を受けている。 市内の社会福祉法人の法人指導、監査、許認可等を行う。							
【介護人材育成支援事業】		4,680,000円	0円	0円	0円	4,680,000円	
介護人材の確保、充実、定着を図るため、市内の介護事業所が、介護福祉士の国家資格取得のために就業者が島根総合福祉専門学校に通学する間の生活費支援を行った場合に、その一部を助成する。 (補助率3/10 上限月額3万円)							
【訪問看護ステーション支援事業】		480,000円	360,000円	0円	0円	120,000円	
安心して住み続けられる地域づくりを実現するため、山間部への訪問看護に対して運営費を助成する。							
【事務所管理】		1,425,000円	0円	0円	0円	1,425,000円	
事務所の管理、借上げを行う。							

大事業	15	保健・医療・福祉		担当部署		福祉課																																
中事業	20	地域福祉の充実		予算科目	会計	01 一般会計																																
小事業	25	民生委員費			款	03 民生費																																
事業開始年度		平成28年度			項	01 社会福祉費																																
事業進捗度(年度末目標)		-			目	01 社会福祉総務費																																
当初予算額 A			6,130,000 円		目的	民生委員・児童委員（主任児童委員）の活動を円滑かつ効率的に進めることを目的としている。																																
財源内訳	国・県支出金		20,000 円																																			
	地方債		0 円																																			
	その他		0 円																																			
	一般財源		6,110,000 円																																			
人件費コスト B		0.3人役	2,415,900 円		総事業費 A+B	8,545,900 円																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【安来市生活相談員事業】</td> <td>4,860,000円</td> <td>20,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>4,840,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="7">安来市生活相談員に関する条例に基づき、地域社会における市民の生活の向上と民生の安定を図り、地域福祉の増進に寄与するため、「安来市生活相談員」を民生委員・児童委員に委嘱する。</td> </tr> <tr> <td>【安来市民生児童委員協議会交付金】</td> <td>1,270,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>1,270,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="7">民生委員・児童委員の活動やその運営に係る経費の一部を助成し、福祉活動事業の円滑実施を図る。</td> </tr> </tbody> </table>							【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【安来市生活相談員事業】	4,860,000円	20,000円	0円	0円	4,840,000円	安来市生活相談員に関する条例に基づき、地域社会における市民の生活の向上と民生の安定を図り、地域福祉の増進に寄与するため、「安来市生活相談員」を民生委員・児童委員に委嘱する。							【安来市民生児童委員協議会交付金】	1,270,000円	0円	0円	0円	1,270,000円	民生委員・児童委員の活動やその運営に係る経費の一部を助成し、福祉活動事業の円滑実施を図る。						
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																	
【安来市生活相談員事業】	4,860,000円	20,000円	0円	0円	4,840,000円																																	
安来市生活相談員に関する条例に基づき、地域社会における市民の生活の向上と民生の安定を図り、地域福祉の増進に寄与するため、「安来市生活相談員」を民生委員・児童委員に委嘱する。																																						
【安来市民生児童委員協議会交付金】	1,270,000円	0円	0円	0円	1,270,000円																																	
民生委員・児童委員の活動やその運営に係る経費の一部を助成し、福祉活動事業の円滑実施を図る。																																						

大事業	15	保健・医療・福祉		担当部署		福祉課																																																																																																	
中事業	40	障がい者福祉の充実		予算科目	会計	01 一般会計																																																																																																	
小事業	10	身体障がい者福祉費			款	03 民生費																																																																																																	
事業開始年度		平成28年度			項	01 社会福祉費																																																																																																	
事業進捗度(年度末目標)		-			目	01 社会福祉総務費																																																																																																	
当初予算額 A		4,584,000 円		目的	在宅の身体障がい者及び障がい児の自立支援と社会参加の促進、及び施設利用者の福祉の向上を図る。																																																																																																		
財源内訳	国・県支出金		1,244,000 円																																																																																																				
	地方債		0 円																																																																																																				
	その他		0 円																																																																																																				
	一般財源		3,340,000 円																																																																																																				
人件費コスト B		0.5人役	4,026,500 円	総事業費 A+B		8,610,500 円																																																																																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【心身障害児地域療育活動総合援助事業】</td> <td>1,200,000円</td> <td>600,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>600,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="7">心身障がい児が地域の中で幸福に生活できる地域づくりを推進するとともに、日常生活圏域における心身障がい児地域療育・援助システムの充実を図る。</td> </tr> <tr> <td>【発達支援ルーム事業】</td> <td>1,027,000円</td> <td>512,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>515,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="7">発達障がいの疑い、あるいは経過観察が必要な児童を小集団における関わりを通してスムーズな就学につなげる。</td> </tr> <tr> <td>【安来市身体障害者協会補助金】</td> <td>350,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>350,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="7">安来市身体障害者福祉協会の活動に対して、その運営費を補助する。</td> </tr> <tr> <td>【人工透析患者通院費助成事業】</td> <td>1,163,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>1,163,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="7">身体障害者手帳1級（じん臓）を所持し、人工透析を受けるために通院している者で、市民税非課税世帯を対象に通院費の1/2を助成する。</td> </tr> <tr> <td>【日常生活用装具助成事業】</td> <td>70,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>70,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="7">障害者総合支援法によりストマ用装具、紙おむつの支給を受けた者のうち、所得税非課税世帯の者に自己負担額の1/2を助成する。</td> </tr> <tr> <td>【難聴児補聴器購入助成事業】</td> <td>352,000円</td> <td>132,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>220,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="7">身体障害者手帳の交付対象とならない難聴児（18歳未満）の補聴器購入費用に対し、その費用の一部を助成する。</td> </tr> <tr> <td>【ハッピーアフタースクール事業費負担金】</td> <td>422,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>422,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="7">養護学校に通う障がい児に対する学童保育事業（島根県主催）について、その1/2を該当市町村が児童数により按分し負担する。</td> </tr> </tbody> </table>							【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【心身障害児地域療育活動総合援助事業】	1,200,000円	600,000円	0円	0円	600,000円	心身障がい児が地域の中で幸福に生活できる地域づくりを推進するとともに、日常生活圏域における心身障がい児地域療育・援助システムの充実を図る。							【発達支援ルーム事業】	1,027,000円	512,000円	0円	0円	515,000円	発達障がいの疑い、あるいは経過観察が必要な児童を小集団における関わりを通してスムーズな就学につなげる。							【安来市身体障害者協会補助金】	350,000円	0円	0円	0円	350,000円	安来市身体障害者福祉協会の活動に対して、その運営費を補助する。							【人工透析患者通院費助成事業】	1,163,000円	0円	0円	0円	1,163,000円	身体障害者手帳1級（じん臓）を所持し、人工透析を受けるために通院している者で、市民税非課税世帯を対象に通院費の1/2を助成する。							【日常生活用装具助成事業】	70,000円	0円	0円	0円	70,000円	障害者総合支援法によりストマ用装具、紙おむつの支給を受けた者のうち、所得税非課税世帯の者に自己負担額の1/2を助成する。							【難聴児補聴器購入助成事業】	352,000円	132,000円	0円	0円	220,000円	身体障害者手帳の交付対象とならない難聴児（18歳未満）の補聴器購入費用に対し、その費用の一部を助成する。							【ハッピーアフタースクール事業費負担金】	422,000円	0円	0円	0円	422,000円	養護学校に通う障がい児に対する学童保育事業（島根県主催）について、その1/2を該当市町村が児童数により按分し負担する。						
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																																		
【心身障害児地域療育活動総合援助事業】	1,200,000円	600,000円	0円	0円	600,000円																																																																																																		
心身障がい児が地域の中で幸福に生活できる地域づくりを推進するとともに、日常生活圏域における心身障がい児地域療育・援助システムの充実を図る。																																																																																																							
【発達支援ルーム事業】	1,027,000円	512,000円	0円	0円	515,000円																																																																																																		
発達障がいの疑い、あるいは経過観察が必要な児童を小集団における関わりを通してスムーズな就学につなげる。																																																																																																							
【安来市身体障害者協会補助金】	350,000円	0円	0円	0円	350,000円																																																																																																		
安来市身体障害者福祉協会の活動に対して、その運営費を補助する。																																																																																																							
【人工透析患者通院費助成事業】	1,163,000円	0円	0円	0円	1,163,000円																																																																																																		
身体障害者手帳1級（じん臓）を所持し、人工透析を受けるために通院している者で、市民税非課税世帯を対象に通院費の1/2を助成する。																																																																																																							
【日常生活用装具助成事業】	70,000円	0円	0円	0円	70,000円																																																																																																		
障害者総合支援法によりストマ用装具、紙おむつの支給を受けた者のうち、所得税非課税世帯の者に自己負担額の1/2を助成する。																																																																																																							
【難聴児補聴器購入助成事業】	352,000円	132,000円	0円	0円	220,000円																																																																																																		
身体障害者手帳の交付対象とならない難聴児（18歳未満）の補聴器購入費用に対し、その費用の一部を助成する。																																																																																																							
【ハッピーアフタースクール事業費負担金】	422,000円	0円	0円	0円	422,000円																																																																																																		
養護学校に通う障がい児に対する学童保育事業（島根県主催）について、その1/2を該当市町村が児童数により按分し負担する。																																																																																																							

大事業	15	保健・医療・福祉	担当部署	福祉課	
中事業	40	障がい者福祉の充実	予算科目	会計	01 一般会計
小事業	15	精神障がい者福祉費		款	03 民生費
事業開始年度		平成28年度		項	01 社会福祉費
事業進捗度(年度末目標)		—		目	01 社会福祉総務費
当初予算額 A		3,444,000 円	目的	精神障がい者が住み慣れた地域において生活が維持できるよう、通院医療費の助成を通じて支援を行う。	
財源内訳	国・県支出金	0 円			
	地方債	0 円			
	その他	0 円			
	一般財源	3,444,000 円			
人件費コスト B	0.4人役	3,221,200 円	総事業費 A+B	6,665,200 円	

【精神障害者通院医療費助成事業】

自立支援医療（精神通院医療）受給者であって、市民税非課税世帯を対象に1ヶ月の自己負担上限額の1/2以内の額を助成する。

大事業	15	保健・医療・福祉		担当部署		保険年金課
中事業	40	障がい者福祉の充実		予算科目	会計	01 一般会計
小事業	20	福祉医療費			款	03 民生費
事業開始年度		平成28年度			項	01 社会福祉費
事業進捗度(年度末目標)		-			目	01 社会福祉総務費
当初予算額 A		93,744,000 円		目的	重度心身障害者及びひとり親家庭への福祉の増進を図る。	
財源内訳	国・県支出金	県1/2	37,046,000 円			
	地方債		0 円			
	その他	諸収入	19,473,000 円			
	一般財源		37,225,000 円			
人件費コスト B	0.4人役	3,221,200 円	総事業費 A+B	96,965,200 円		

県の医療費助成補助事業（県1/2補助）に基づき、市が実施し、医療機関、薬局等での医療費の自己負担を助成する。（対象者の自己負担割合を1割に軽減。自己負担上限あり）
平成26年10月診療分より自己負担額の上限の引き下げ、助成対象者が拡大された。

- 「一般の方」・・・入院20,000円/月・通院6,000円/月・薬局0円
- 「低所得の方」・・・入院2,000円/月・通院1,000円/月・薬局0円
- 「20歳未満の障害のある方」・・・入院2,000円/月・通院1,000円/月・薬局0円

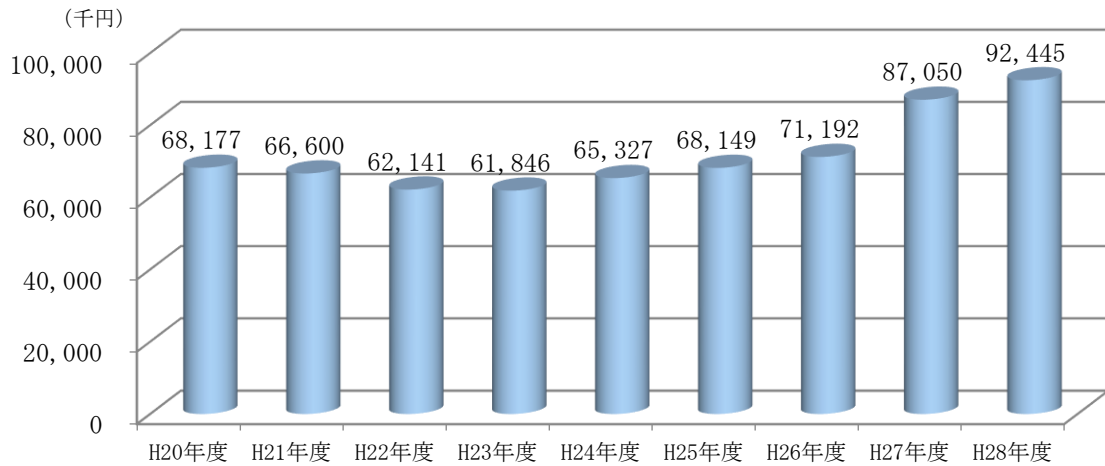
●対象者

- ・身体障害者手帳1,2級、3,4級で知的障がいがある方、療育手帳A、精神障害者保健福祉手帳1級、2級で身体障害者手帳3,4級の方、精神障害者保健福祉手帳2級で知的障がいがある方、65歳以上で3か月以上寝たきりの方
- ・ひとり親家庭(所得税非課税)

●事業費

- ・医療費 92,445,000 円
- ・事務費 1,299,000 円

福祉医療費（年額推移）



※平成26年度までは実績、平成27年度は現計予算、平成28年度は当初予算額

大事業	15	保健・医療・福祉		担当部署		福祉課
中事業	40	障がい者福祉の充実		予算科目	会計	01 一般会計
小事業	25	特別障害者手当等給付費			款	03 民生費
事業開始年度		平成28年度			項	01 社会福祉費
事業進捗度(年度末目標)		-			目	01 社会福祉総務費
当初予算額 A			26,664,000 円			
財源内訳	国・県支出金		国	19,912,000 円		
	地方債			0 円		
	その他			0 円		
	一般財源			6,752,000 円		
人件費コスト B		0.5人役	4,026,500 円		総事業費 A+B	30,690,500 円

目的
精神、又は身体に著しく重度の障がい
を有する者（児）に対して手当を支給し、
障がいによる特別の介護負担を軽減す
る。

在宅で常時特別の介護を必要とする重度の障がい者を有する者・児に介護手当を支給することにより、経済的負担の軽減と対象者の福祉の増進に努める。

●支給見込額内訳

	対象者	支出金額(円)	摘要
特別障害者手当	@26,620円×70人×12ヶ月	22,360,800	
障害児福祉手当	@14,480円×21人×12ヶ月	3,648,960	
経過的福祉手当	@14,480円×2人×12ヶ月	347,520	
小計		≒ 26,358,000	
事務費		≒ 306,000	嘱託医報酬・消耗品等
合計		26,664,000	

大事業	15	保健・医療・福祉		担当部署		福祉課																																																
中事業	40	障がい者福祉の充実		予算科目	会計	01 一般会計																																																
小事業	35	障がい者総合支援事業費			款	03 民生費																																																
事業開始年度		平成28年度			項	01 社会福祉費																																																
事業進捗度(年度末目標)		-			目	01 社会福祉総務費																																																
当初予算額 A			1,193,628,000 円		目的	障がい者(児)が自立した日常生活や社会生活が送れるよう、サービスの給付やその他の支援を行う。																																																
財源内訳	国・県支出金	国 県	871,445,000 円																																																			
	地方債		0 円																																																			
	その他	諸収入外	49,000 円																																																			
	一般財源		322,134,000 円																																																			
人件費コスト B		4.6人役	37,043,800 円		総事業費 A+B	1,230,671,800 円																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【自立支援給付事業】 医療・訓練・介護・補装具などの給付費を支給し、自立と社会性の向上を図る。</td> <td>1,113,975,000円</td> <td>835,299,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>278,676,000円</td> </tr> <tr> <td>【障害者支援区分認定審査会等事業】 福祉サービスを利用するための障がい支援区分を決定し、支給決定する。</td> <td>3,695,000円</td> <td>947,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>2,748,000円</td> </tr> <tr> <td>【地域生活支援事業(意思疎通支援事業)】 手話通訳者を設置及び派遣し、ろうあ者とのコミュニケーションの円滑化を図る。</td> <td>3,032,000円</td> <td>722,000円</td> <td>0円</td> <td>9,000円</td> <td>2,301,000円</td> </tr> <tr> <td>【地域生活支援事業】 障がい者(児)が自立した生活や社会生活が行えるようサービスの給付やその他の支援を行う。</td> <td>44,283,000円</td> <td>31,074,000円</td> <td>0円</td> <td>40,000円</td> <td>13,169,000円</td> </tr> <tr> <td>【社会参加促進事業委託料】 障がい者スポーツ大会の開催や不用となった特殊寝台等の回収を行う。</td> <td>439,000円</td> <td>187,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>252,000円</td> </tr> <tr> <td>【地域生活支援事業委託料】 地域活動支援センターや相談支援事業所を通じ、障がい者・児の地域における自立した生活のための支援を行う。</td> <td>28,000,000円</td> <td>3,216,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>24,784,000円</td> </tr> <tr> <td>【障がい者インターンシップ事業】 障がい者雇用へのきっかけ作りを目的とし、雇用を前提としない短期間の実習について奨励金を支給する。(松江市との共同事業)</td> <td>204,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>204,000円</td> </tr> </tbody> </table>							【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【自立支援給付事業】 医療・訓練・介護・補装具などの給付費を支給し、自立と社会性の向上を図る。	1,113,975,000円	835,299,000円	0円	0円	278,676,000円	【障害者支援区分認定審査会等事業】 福祉サービスを利用するための障がい支援区分を決定し、支給決定する。	3,695,000円	947,000円	0円	0円	2,748,000円	【地域生活支援事業(意思疎通支援事業)】 手話通訳者を設置及び派遣し、ろうあ者とのコミュニケーションの円滑化を図る。	3,032,000円	722,000円	0円	9,000円	2,301,000円	【地域生活支援事業】 障がい者(児)が自立した生活や社会生活が行えるようサービスの給付やその他の支援を行う。	44,283,000円	31,074,000円	0円	40,000円	13,169,000円	【社会参加促進事業委託料】 障がい者スポーツ大会の開催や不用となった特殊寝台等の回収を行う。	439,000円	187,000円	0円	0円	252,000円	【地域生活支援事業委託料】 地域活動支援センターや相談支援事業所を通じ、障がい者・児の地域における自立した生活のための支援を行う。	28,000,000円	3,216,000円	0円	0円	24,784,000円	【障がい者インターンシップ事業】 障がい者雇用へのきっかけ作りを目的とし、雇用を前提としない短期間の実習について奨励金を支給する。(松江市との共同事業)	204,000円	0円	0円	0円	204,000円
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																																	
【自立支援給付事業】 医療・訓練・介護・補装具などの給付費を支給し、自立と社会性の向上を図る。	1,113,975,000円	835,299,000円	0円	0円	278,676,000円																																																	
【障害者支援区分認定審査会等事業】 福祉サービスを利用するための障がい支援区分を決定し、支給決定する。	3,695,000円	947,000円	0円	0円	2,748,000円																																																	
【地域生活支援事業(意思疎通支援事業)】 手話通訳者を設置及び派遣し、ろうあ者とのコミュニケーションの円滑化を図る。	3,032,000円	722,000円	0円	9,000円	2,301,000円																																																	
【地域生活支援事業】 障がい者(児)が自立した生活や社会生活が行えるようサービスの給付やその他の支援を行う。	44,283,000円	31,074,000円	0円	40,000円	13,169,000円																																																	
【社会参加促進事業委託料】 障がい者スポーツ大会の開催や不用となった特殊寝台等の回収を行う。	439,000円	187,000円	0円	0円	252,000円																																																	
【地域生活支援事業委託料】 地域活動支援センターや相談支援事業所を通じ、障がい者・児の地域における自立した生活のための支援を行う。	28,000,000円	3,216,000円	0円	0円	24,784,000円																																																	
【障がい者インターンシップ事業】 障がい者雇用へのきっかけ作りを目的とし、雇用を前提としない短期間の実習について奨励金を支給する。(松江市との共同事業)	204,000円	0円	0円	0円	204,000円																																																	

				予算に関する説明書ページ数		P75	
大事業	15	保健・医療・福祉		担当部署		保険年金課	
中事業	50	社会保障の充実		予算科目	会計	01	一般会計
小事業	10	特別会計繰出金費（国民健康保険事業）			款	03	民生費
事業開始年度		平成28年度			項	01	社会福祉費
事業進捗度(年度末目標)		—			目	01	社会福祉総務費
当初予算額 A		320,067,000 円		目的	国民健康保険事業特別会計への繰出金		
財源内訳	国・県支出金	国	145,500,000 円				
	地方債		0 円				
	その他		0 円				
	一般財源		174,567,000 円				
人件費コスト B	0.1人役	805,300 円	総事業費 A+B	320,872,300 円			
<p>●国民健康保険事業特別会計繰出金（法定内繰出）</p> <ul style="list-style-type: none"> 国民健康保険基盤安定事業繰出金 194,000,000 円 国民健康保険財政安定化支援事業繰出金 59,518,000 円 国民健康保険出産育児一時金繰出金 8,400,000 円 国民健康保険職員給与費等繰出金 50,579,000 円 国民健康保険財政健全化対策事業繰出金 7,570,000 円 							

				予算に関する説明書ページ数		P75																																																																			
大事業	15	保健・医療・福祉		担当部署		福祉課																																																																			
中事業	50	社会保障の充実		予算科目	会計	01	一般会計																																																																		
小事業	12	生活困窮者自立支援総務費			款	03	民生費																																																																		
事業開始年度		平成28年度			項	01	社会福祉費																																																																		
事業進捗度(年度末目標)		—			目	01	社会福祉総務費																																																																		
当初予算額 A		14,756,000 円		目的	増加する生活困窮者について、生活保護世帯とする前に早期支援を図り、自立の促進を促すことを目的としている。																																																																				
財源内訳	国・県支出金	国	8,117,000 円																																																																						
	地方債		0 円																																																																						
	その他	諸収入	9,000 円																																																																						
	一般財源		6,630,000 円																																																																						
人件費コスト B	1.2人役	9,663,600 円	総事業費 A+B	24,419,600 円																																																																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【自立相談支援事業】</td> <td>2,211,000円</td> <td>1,651,000円</td> <td>0円</td> <td>9,000円</td> <td>551,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">福祉事務所に相談窓口を開設し、生活困窮者からの相談、情報提供、助言を行う。（国3/4）</td> </tr> <tr> <td>【住居確保給付金事業】</td> <td>777,000円</td> <td>582,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>195,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">離職により住居を失った生活困窮者等に対し、家賃相当の給付金を支給する。（国3/4）</td> </tr> <tr> <td>【家計相談支援事業】</td> <td>3,832,000円</td> <td>1,916,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>1,916,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">家計に関する相談・指導及び貸付の斡旋を行う。（国1/2）</td> </tr> <tr> <td>【学習支援事業】</td> <td>3,936,000円</td> <td>1,968,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>1,968,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">子どもに対する学習及び日常生活の支援を図る。（国1/2）</td> </tr> <tr> <td>【生活支援事業】</td> <td>4,000,000円</td> <td>2,000,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>2,000,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">清掃支援や食事の提供などの生活を支援する。（国1/2）</td> </tr> </tbody> </table>								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【自立相談支援事業】	2,211,000円	1,651,000円	0円	9,000円	551,000円	福祉事務所に相談窓口を開設し、生活困窮者からの相談、情報提供、助言を行う。（国3/4）						【住居確保給付金事業】	777,000円	582,000円	0円	0円	195,000円	離職により住居を失った生活困窮者等に対し、家賃相当の給付金を支給する。（国3/4）						【家計相談支援事業】	3,832,000円	1,916,000円	0円	0円	1,916,000円	家計に関する相談・指導及び貸付の斡旋を行う。（国1/2）						【学習支援事業】	3,936,000円	1,968,000円	0円	0円	1,968,000円	子どもに対する学習及び日常生活の支援を図る。（国1/2）						【生活支援事業】	4,000,000円	2,000,000円	0円	0円	2,000,000円	清掃支援や食事の提供などの生活を支援する。（国1/2）					
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																				
【自立相談支援事業】	2,211,000円	1,651,000円	0円	9,000円	551,000円																																																																				
福祉事務所に相談窓口を開設し、生活困窮者からの相談、情報提供、助言を行う。（国3/4）																																																																									
【住居確保給付金事業】	777,000円	582,000円	0円	0円	195,000円																																																																				
離職により住居を失った生活困窮者等に対し、家賃相当の給付金を支給する。（国3/4）																																																																									
【家計相談支援事業】	3,832,000円	1,916,000円	0円	0円	1,916,000円																																																																				
家計に関する相談・指導及び貸付の斡旋を行う。（国1/2）																																																																									
【学習支援事業】	3,936,000円	1,968,000円	0円	0円	1,968,000円																																																																				
子どもに対する学習及び日常生活の支援を図る。（国1/2）																																																																									
【生活支援事業】	4,000,000円	2,000,000円	0円	0円	2,000,000円																																																																				
清掃支援や食事の提供などの生活を支援する。（国1/2）																																																																									

大事業	75	参画・協働・行財政	担当部署	人権施策推進課		
中事業	30	人権尊重・男女共同参画・平和行政の推進	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	10	人権施策推進費		款	03	民生費
事業開始年度		平成28年度		項	01	社会福祉費
事業進捗度(年度末目標)		—		目	01	社会福祉総務費
当初予算額 A			2,527,000 円			
財源内訳	国・県支出金	県	385,000 円			
	地方債		0 円			
	その他		0 円			
	一般財源		2,142,000 円			
人件費コスト B		0.4人役	3,221,200 円	総事業費 A+B	5,748,200 円	

啓発活動を通して市民の人権問題への関心と理解の醸成を図り、差別のない社会の実現をめざす。

目的

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
--------	-----	--------	-----	-----	------

【人権施策推進事業】	1,636,000円	0円	0円	0円	1,636,000円
------------	------------	----	----	----	------------

人権・同和問題解決に向けて啓発事業の推進及び運動団体活動支援。
 人権擁護委員による特設人権相談所の開設。(1~2回/月。安来、広瀬、伯太の3会場)
 全日本同和会安来支部による学習会・研修会の開催及び各種研修への参加。

【青少年専従サポート事業】	501,000円	0円	0円	0円	501,000円
---------------	----------	----	----	----	----------

悩みや問題を抱える青少年及び保護者を対象とした、相談員による相談業務の委託。

【地域人権啓発活動活性化事業】	390,000円	385,000円	0円	0円	5,000円
-----------------	----------	----------	----	----	--------

県の市町村委託事業として「人権の花運動」及び「一般事業」を行い、人権啓発活動の推進を図る。
 人権の花運動：小学校5校(社日、能義、飯梨、布部、安田)で実施。
 一般事業：子どもから大人まで参加できる人権フェスティバルの開催。

				予算に関する説明書ページ数		P75	
大事業	75	参画・協働・行財政		担当部署		人権施策推進課	
中事業	30	人権尊重・男女共同参画・平和行政の推進		予算科目	会計	01	一般会計
小事業	15	隣保館費			款	03	民生費
事業開始年度		平成28年度			項	01	社会福祉費
事業進捗度(年度末目標)		—			目	01	社会福祉総務費
当初予算額 A		5,928,000 円		目的	福祉の向上や人権啓発のための住民交流の拠点として、人権・同和問題の速やかな解決に資する。		
財源内訳	国・県支出金	県	4,108,000 円				
	地方債		0 円				
	その他	諸収入	8,000 円				
	一般財源		1,812,000 円				
人件費コスト B	0.6人役	4,831,800 円	総事業費 A+B	10,759,800 円			
<p>社会福祉法に基づき、生活環境等の安定向上を図ることが必要とされる地域と、その周辺地域の住民に対して平成14年度から隣保館を（愛称）「大塚ふれあいセンター」とし、福祉の向上や人権啓発のための住民交流の拠点とした活動を実施する。また、生活相談員による地域住民の生活相談を行う。</p> <p>●人員配置 館長1名、指導員1名、事務補助員1名、生活相談員2名</p> <p>●主な活動</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域住民等を対象とした人権研修会の開催、生活相談業務、各種教室の開催、中学校区教職員連絡会及び研修会、他市町隣保館との相互視察及び交流研修、進路保障による連絡会の学期毎開催、自治会を通じて啓発資料（ふれあいセンターだより）の毎月送付、子育てふれあい教室（ひまわり教室）、心をつなぐ学ぶ会の開催等。 							

				予算に関する説明書ページ数		P77	
大事業	15	保健・医療・福祉		担当部署		福祉課	
中事業	30	高齢者福祉の充実		予算科目	会計	01	一般会計
小事業	10	健康増進施設・介護予防拠点施設管理費			款	03	民生費
事業開始年度		平成28年度			項	01	社会福祉費
事業進捗度(年度末目標)		—			目	02	社会福祉施設費
当初予算額 A		53,738,000 円		目的	市民の健康増進と介護予防を図る。		
財源内訳	国・県支出金		0 円				
	地方債		0 円				
	その他	基金外	20,138,000 円				
	一般財源		33,600,000 円				
人件費コスト B	0.6人役	4,831,800 円	総事業費 A+B	58,569,800 円			
<p>夢ランドしらさぎ及びふれあいプラザの管理運営事業。</p> <ul style="list-style-type: none"> 指定管理委託料 31,938,000円 夢ランドしらさぎ及びふれあいプラザの浴槽等修繕工事 20,000,000円 							

大事業	15	保健・医療・福祉	担当部署		福祉課	
中事業	30	高齢者福祉の充実	予算科目	会計	01 一般会計	
小事業	15	老人福祉総務費		款	03 民生費	
事業開始年度		平成28年度		項	01 社会福祉費	
事業進捗度(年度末目標)		—		目	03 高齢者福祉費	
当初予算額 A		179,693,000 円		目的	高齢者の生きがいづくりや交流の場を広げ地域で支えあうまちづくりを推進することで高齢者福祉の充実を図る。社会福祉法人の安定した運営を図り、市民が施設等を安心して利用できる体制づくりに寄与する。	
財源内訳	国・県支出金	県	2,030,000 円			
	地方債		0 円			
	その他	諸収入	29,330,000 円			
	一般財源		148,333,000 円			
人件費コスト B	1.2人役	9,663,600 円		総事業費 A+B	189,356,600 円	
【事業名称】	事業費		国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【全国健康福祉祭参加事業】	75,000円		0円	0円	0円	75,000円
高齢者の健康保持・増進、社会参加、生きがいの高揚等を目的とし、個人1人5,000円、団体（11人以上）1チーム50,000円を上限として健康福祉祭参加激励金を交付する。						
【敬老事業】	8,749,000円		0円	0円	0円	8,749,000円
多年にわたり地域社会に尽くされた高齢者を敬愛し、感謝するとともに高齢者の交流の場を広げ、益々元気で活力ある長寿社会の形成を図るための様々な事業を実施する団体に対する交付金8,395,000円、満98歳を対象とした記念品の贈呈354,000円（59名）						
【緊急通報電話設置事業】	2,056,000円		0円	0円	6,000円	2,050,000円
独居老人等で生活に不安のある高齢者に緊急通報装置を貸与し、緊急時の連絡体制をサポートすることで、生活不安の解消を図る。						
【外出支援サービス事業】	556,000円		0円	0円	0円	556,000円
市県民税非課税世帯で一般の交通機関を利用することが困難な寝たきり等の在宅高齢者に対し介護タクシー利用の負担を軽減する。						
【シルバー人材センター事業】	9,030,000円		0円	0円	0円	9,030,000円
高齢者の生きがいや健康及び地域福祉の増進、就業の機会の確保を図る。						
成果指標			目標値			
シルバー人材センターへの加入者数（人）			300			
【老人クラブ助成事業】	4,655,000円		2,030,000円	0円	0円	2,625,000円
安来市老人クラブ連合会が行うボランティア活動をはじめとした地域を豊かにする各種活動及び健康づくりを進めるための活動に対し助成を行うことで、明るい長寿社会の実現と保健福祉の向上を図る。						
成果指標			目標値			
安来市老人クラブ連合会への加入者数（人）			4,200			
【高齢者虐待一時避難事業】	387,000円		0円	0円	1,000円	386,000円
高齢者虐待で一時避難が必要とされる場合に避難先としての老人福祉施設への入所費用を負担する。						
【老人福祉施設措置事業】	154,127,000円		0円	0円	29,318,000円	124,809,000円
65歳以上の身体、精神、環境、経済上の理由により、居宅での生活が困難な老人に対し、福祉事務所長（措置権者）が必要最低限度の生活を保障するため、入所措置を行う。						
【生活支援事業】	58,000円		0円	0円	5,000円	53,000円
生活管理指導短期宿泊事業。在宅高齢者に対し、短期間施設に入所することにより、生活習慣等の指導を行い、在宅生活の支援をする。						

				予算に関する説明書ページ数		P77																															
大事業	15	保健・医療・福祉		担当部署		福祉課																															
中事業	30	高齢者福祉の充実		予算科目	会計	01	一般会計																														
小事業	20	老人福祉施設管理費			款	03	民生費																														
事業開始年度		平成28年度			項	01	社会福祉費																														
事業進捗度(年度末目標)		-			目	03	高齢者福祉費																														
当初予算額 A			28,153,000 円		目的	社会福祉事業の全分野における共通的基本事項を定め、社会福祉を目的とするほかの法律と相まって、社会福祉サービスの利用者の利益の保護及び地域社会福祉の推進を図る。																															
財源内訳	国・県支出金		0 円																																		
	地方債		0 円																																		
	その他	使用料外	5,777,000 円																																		
	一般財源		22,376,000 円																																		
人件費コスト B		1.0人役	8,053,000 円		総事業費 A+B	36,206,000 円																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【老人福祉センター管理事業】 老人福祉センター3施設（安田・井尻・赤屋）の管理事業。</td> <td>3,185,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>1,000円</td> <td>3,184,000円</td> </tr> <tr> <td>【つどいの里ひろせ管理事業】 つどいの里ひろせの管理事業。</td> <td>6,391,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>5,166,000円</td> <td>1,225,000円</td> </tr> <tr> <td>【高齢者生活福祉センター管理事業】 高齢者生活福祉センターの管理・運営にかかる経費（指定管理者：安来市社会福祉協議会）</td> <td>16,709,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>600,000円</td> <td>16,109,000円</td> </tr> <tr> <td>【養護老人ホーム鴨来荘管理事業】 指定管理による養護老人ホーム鴨来荘の管理・運営にかかる経費（指定管理者：やすぎ福祉会）</td> <td>1,868,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>10,000円</td> <td>1,858,000円</td> </tr> </tbody> </table>								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【老人福祉センター管理事業】 老人福祉センター3施設（安田・井尻・赤屋）の管理事業。	3,185,000円	0円	0円	1,000円	3,184,000円	【つどいの里ひろせ管理事業】 つどいの里ひろせの管理事業。	6,391,000円	0円	0円	5,166,000円	1,225,000円	【高齢者生活福祉センター管理事業】 高齢者生活福祉センターの管理・運営にかかる経費（指定管理者：安来市社会福祉協議会）	16,709,000円	0円	0円	600,000円	16,109,000円	【養護老人ホーム鴨来荘管理事業】 指定管理による養護老人ホーム鴨来荘の管理・運営にかかる経費（指定管理者：やすぎ福祉会）	1,868,000円	0円	0円	10,000円	1,858,000円
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																
【老人福祉センター管理事業】 老人福祉センター3施設（安田・井尻・赤屋）の管理事業。	3,185,000円	0円	0円	1,000円	3,184,000円																																
【つどいの里ひろせ管理事業】 つどいの里ひろせの管理事業。	6,391,000円	0円	0円	5,166,000円	1,225,000円																																
【高齢者生活福祉センター管理事業】 高齢者生活福祉センターの管理・運営にかかる経費（指定管理者：安来市社会福祉協議会）	16,709,000円	0円	0円	600,000円	16,109,000円																																
【養護老人ホーム鴨来荘管理事業】 指定管理による養護老人ホーム鴨来荘の管理・運営にかかる経費（指定管理者：やすぎ福祉会）	1,868,000円	0円	0円	10,000円	1,858,000円																																

				予算に関する説明書ページ数		P77	
大事業	15	保健・医療・福祉		担当部署		保険年金課	
中事業	30	高齢者福祉の充実		予算科目	会計	01	一般会計
小事業	25	老人保健事業費			款	03	民生費
事業開始年度		平成28年度			項	01	社会福祉費
事業進捗度(年度末目標)		-			目	03	高齢者福祉費
当初予算額 A			1,000 円		目的	老人保健事業特別会計の清算業務を行う。	
財源内訳	国・県支出金		0 円				
	地方債		0 円				
	その他		0 円				
	一般財源		1,000 円				
人件費コスト B		0.1人役	805,300 円		総事業費 A+B	806,300 円	
平成22年度において終了した老人保健事業特別会計の清算事務を行う。							

				予算に関する説明書ページ数		P77	
大事業	15	保健・医療・福祉		担当部署		保険年金課	
中事業	30	高齢者福祉の充実		予算科目	会計	01	一般会計
小事業	35	後期高齢者医療総務費			款	03	民生費
事業開始年度		平成28年度			項	01	社会福祉費
事業進捗度(年度末目標)		—			目	03	高齢者福祉費
当初予算額 A		58,046,000 円		目的	後期高齢者医療を適正に給付する。		
財源内訳	国・県支出金		0 円				
	地方債		0 円				
	その他	諸収入	25,253,000 円				
	一般財源				32,793,000 円		
人件費コスト B		0.1人役	805,300 円	総事業費 A+B		58,851,300 円	
<p>老人保健事業に代わり制度化されたものであり、平成20年4月から開始となった。制度運営は、島根県後期高齢者医療広域連合が行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●健康診査の実施 30,819,000円 <ul style="list-style-type: none"> ・健診受診見込者数 被保険者数7,500人×受診率38%=2,850人 ・歯科口腔健診案内(76才~83才)被保険者数 3,900人 ●後期高齢者医療広域連合負担金 27,227,000円 <ul style="list-style-type: none"> ・負担割合 県全体額 460,189,000円 <ul style="list-style-type: none"> 均等割 全体額×10/100/19市町村 2,422,048円 人口割 全体額×45/100×5.83% 12,076,452円 (端数調整あり) 被保険者割 全体額×45/100×6.15% 12,728,302円 (端数調整あり) 							

				予算に関する説明書ページ数		P77	
大事業	15	保健・医療・福祉		担当部署		保険年金課	
中事業	50	社会保障の充実		予算科目	会計	01	一般会計
小事業	15	特別会計繰出金費(後期高齢者医療事業)			款	03	民生費
事業開始年度		平成28年度			項	01	社会福祉費
事業進捗度(年度末目標)		—			目	03	高齢者福祉費
当初予算額 A		665,355,000 円		目的	後期高齢者医療事業特別会計繰出金		
財源内訳	国・県支出金	県	109,858,000 円				
	地方債		0 円				
	その他		0 円				
	一般財源				555,497,000 円		
人件費コスト B		0.1人役	805,300 円	総事業費 A+B		666,160,300 円	
<ul style="list-style-type: none"> ●後期高齢者医療事業特別会計繰出金 <ul style="list-style-type: none"> ・後期高齢者医療特別会計保険基盤安定繰出金 146,479,000 円 ・後期高齢者医療特別会計療養給付費負担金繰出金 513,854,000 円 ・後期高齢者医療特別会計事務費繰出金 5,022,000 円 							

				予算に関する説明書ページ数		P79	
大事業	15	保健・医療・福祉		担当部署		保険年金課	
中事業	50	社会保障の充実		予算科目	会計	01	一般会計
小事業	20	国民年金費			款	03	民生費
事業開始年度		平成28年度			項	01	社会福祉費
事業進捗度(年度末目標)		-			目	04	国民年金費
当初予算額 A			43,000 円		目的	すべての国民を対象として、老齢・障害・死亡に関して必要な給付を行い、健全な国民生活の維持・向上に寄与する。	
財源内訳	国・県支出金	国10/10	43,000 円				
	地方債		0 円				
	その他		0 円				
	一般財源		0 円				
人件費コスト B		1.0人役	8,053,000 円		総事業費 A+B	8,096,000 円	
<p>法定受託事務として業務を行っている。年金ネットサービスが開始され、個人宅のPCだけでなく、平成23年2月から年金記録照会及び年金見込額試算、平成23年10月から保険料納付済額表示が市役所窓口においても提供可能となった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●国民年金制度の啓発普及 ●適用（加入）の促進 ●申請免除の推進 ●学生納付特例の推進 ●口座振替の推進 ●資格の整理統合 ●給付に関わる指導 							

				予算に関する説明書ページ数		P79	
大事業	15	保健・医療・福祉		担当部署		介護保険課	
中事業	30	高齢者福祉の充実		予算科目	会計	01	一般会計
小事業	40	特別会計繰出金費（介護保険事業）			款	03	民生費
事業開始年度		平成28年度			項	01	社会福祉費
事業進捗度(年度末目標)		-			目	05	介護保険事業費
当初予算額 A			719,138,000 円		目的	介護保険事業特別会計の円滑な運営に資するために繰出しを行う。	
財源内訳	国・県支出金	国1/2 県1/4	4,524,000 円				
	地方債		0 円				
	その他		0 円				
	一般財源		714,614,000 円				
人件費コスト B		0.01人役	80,530 円		総事業費 A+B	719,218,530 円	
<p>介護保険事業特別会計への資金計画に合わせ、適切に繰出しを行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> ①給付費負担金 ②地域支援事業（介護予防）負担金 ③地域支援事業（包括的支援事業・任意事業）負担金 ④事務費等負担金 ⑤保険料軽減対策事業負担金（国1/2、県1/4、市1/4） 							

大事業	15	保健・医療・福祉	担当部署		福祉課
中事業	50	社会保障の充実	予算科目	会計	01 一般会計
小事業	25	臨時福祉給付金費		款	03 民生費
事業開始年度		平成28年度		項	01 社会福祉費
事業進捗度(年度末目標)		—		目	06 好循環実現のための経済対策費
当初予算額 A		211,000,000 円		目的	「一億総活躍社会」の実現に向け、低所得の高齢者向けの給付金と、平成28年度臨時福祉給付金及び低所得の障害・遺族基礎年金受給者向けの給付金を支給する。
財源内訳	国・県支出金	国	210,987,000 円		
	地方債		0 円		
	その他	諸収入	13,000 円		
	一般財源		0 円		
人件費コスト B	1.4人役	11,274,200 円	総事業費 A+B	222,274,200 円	
<p>【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源</p> <p>【低所得の高齢者向けの給付金】 164,522,000円 164,516,000円 0円 6,000円 0円</p> <p>平成27年度臨時福祉給付金の支給対象者のうち、平成28年度中に65歳以上となる者に対し、一人3万円の給付金を支給する。</p> <p>【臨時福祉給付金及び低所得の障害・遺族基礎年金受給者向けの給付金】 46,478,000円 46,471,000円 0円 7,000円 0円</p> <p>平成28年1月1日(基準日)に住所を安来市に有する者で、市民税非課税者を対象に臨時福祉給付金を一人3千円支給する「臨時福祉給付金」と、同対象者のうち障害基礎年金又は遺族基礎年金を受給している者で且つ「低所得の高齢者向けの給付金」を受給していない者に一人3万円支給する「低所得の障害・遺族基礎年金受給者向けの給付金」事業を実施する。</p>					

大事業	25	子育て・教育・文化	担当部署	保険年金課		
中事業	10	結婚・出産・子育て支援の充実	予算科目	会計	01 一般会計	
小事業	20	乳幼児医療費		款	03 民生費	
事業開始年度		平成28年度		項	02 児童福祉費	
事業進捗度(年度末目標)		—		目	01 児童福祉総務費	
当初予算額 A		131,019,000 円		目的	医療費の自己負担分を助成することにより、保護者の経済的負担の軽減及び乳幼児の健全な育成を図る。	
財源内訳	国・県支出金	県1/2	32,142,000 円			
	地方債		0 円			
	その他	基金外	90,696,000 円			
	一般財源		8,181,000 円			
人件費コスト B	0.3人役	2,415,900 円	総事業費 A+B	133,434,900 円		

乳幼児等が安心して医療にかかることができる環境づくりのため、県の医療費助成事業（県1/2補助）を実施する。さらに従来から行っていた市の単独助成制度を平成27年度から拡充（4～6年生）し、保護者の経済的負担の軽減を図る。

■島根県助成制度 <平成22年12月から施行>

0歳から就学前乳幼児の医療費の自己負担額を1割（法定自己負担2割）に軽減する。

また、入院・外来・薬局等にそれぞれ負担限度額を設け、助成する。

現行制度・・・入院2,000円/月・通院1,000円/月・薬局 0円

○「0歳以上3歳未満」

現行制度・・・入院 0円/月・通院 0円/月・薬局 0円

⇒ 安来市独自制度として拡充（平成22年12月から施行）

○「3歳以上就学前」

現行制度・・・入院 0円/月・通院 0円/月・薬局 0円

⇒ 安来市独自制度として拡充（平成24年7月から施行）

○「小学校1年生以上小学校3年生以下」

現行制度・・・入院 0円/月・通院 0円/月・薬局 0円

⇒ 安来市独自制度として拡充（平成25年7月から施行）

○「小学校4年生以上小学校6年生以下」

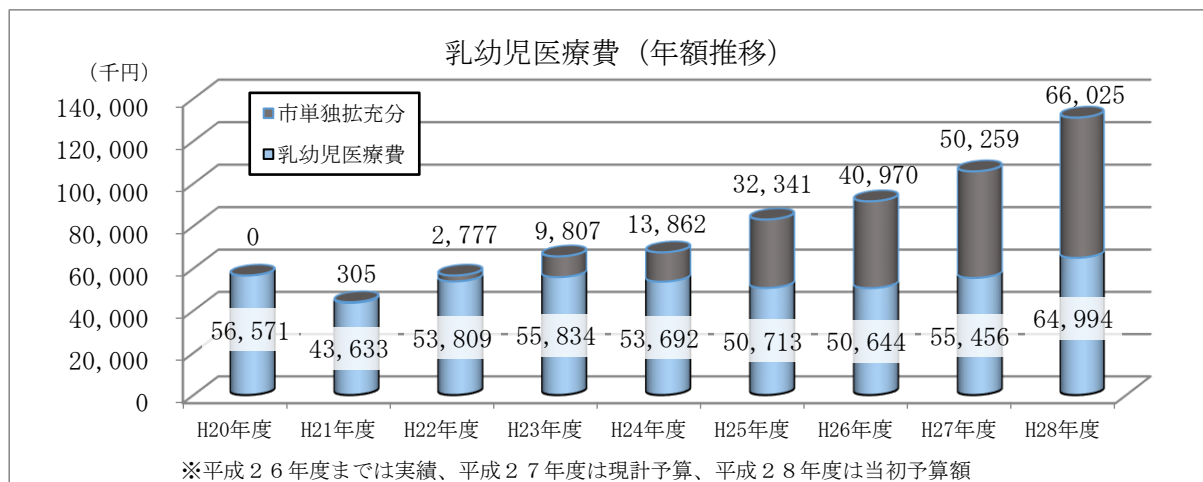
現行制度・・・入院 0円/月・通院 0円/月・薬局 0円

⇒ 安来市独自制度として拡充（平成27年4月から施行）

●事業費

・医療費 125,325,000 円

・事務費 5,694,000 円



大事業	25	子育て・教育・文化	担当部署	子ども未来課
中事業	10	結婚・出産・子育て支援の充実	予算科目	会計 01 一般会計
小事業	25	子育て支援事業費		款 03 民生費
事業開始年度		平成28年度		項 02 児童福祉費
事業進捗度(年度末目標)		—		目 01 児童福祉総務費
当初予算額 A		27,196,000 円	目的	子ども・子育て支援事業として、子育て支援事業を総合的に推進することにより、子育て支援サービスの向上と充実を図る。
財源内訳	国・県支出金	12,230,000 円		
	地方債	0 円		
	その他	761,000 円		
	一般財源	14,205,000 円		
人件費コスト B	3.9人役	31,406,700 円	総事業費 A+B	58,602,700 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
--------	-----	--------	-----	-----	------

【子育て支援センター事業】	3,263,000円	2,063,000円	0円	0円	1,200,000円
---------------	------------	------------	----	----	------------

安来市健康福祉センター内に基幹型子育て支援センターを開設し、子育て支援事業を総合的に推進することにより、子育て支援サービスの向上と充実を図る。
育児相談の対応、プレイルームイベント・子育てセミナーの開催等を実施する。

成果指標	目標値
利用者数(人)	3,000

【要保護児童対策協議会事業】	30,000円	0円	0円	0円	30,000円
----------------	---------	----	----	----	---------

要保護児童若しくは要支援児童及びその保護者又は特定妊婦に対する適切な保護や支援を図るために、必要な情報の交換を行うとともに、要保護児童等に対する支援の内容に関する協議を行う。
また、保育士、教員、民生委員等を対象とした研修を行い、児童虐待対応についての資質向上を図る。

【ファミリーサポートセンター事業】	6,200,000円	3,732,000円	0円	0円	2,468,000円
-------------------	------------	------------	----	----	------------

市民及び市内の労働者が仕事と家庭を両立し、安心して働くことができる環境を整備するとともに、地域の子育て支援を行い、労働者福祉の増進及び児童福祉の向上を図る。
安来市親子交流センターにおいて、育児の援助を行いたい者と育児の援助を受けたい者を会員として組織し、会員同士が育児に関する相互援助活動への支援を行う。

成果指標	目標値
利用者数(人)	1,450

【つどいの広場事業】	7,586,000円	5,298,000円	0円	0円	2,288,000円
------------	------------	------------	----	----	------------

安来市親子交流センターにおいて、乳幼児とその親たちが気軽に集い、打ち解けた雰囲気の中で遊んだり交流を図りながら、共に情報交換や子育て相談等を行うことにより、“子育て”“親育ち”をするための環境を整備し、地域の子育て支援環境の充実を図る。

成果指標	目標値
利用者数(人)	9,000

【子育て短期支援事業(ショートステイ)】	77,000円	50,000円	0円	0円	27,000円
----------------------	---------	---------	----	----	---------

保護者が疾病等の理由により家庭において児童を養育することが困難になった場合に、児童養護施設で短期間預かる。

【ブックスタート事業】	214,000円	0円	0円	0円	214,000円
-------------	----------	----	----	----	----------

親子の“心の健康”を養うため、「感性が育つ」「親子の絆が深まる」「子どもが本好きになる」ことを目的とし、連携体制を活用しながら絵本を提供していく。
乳児健診時に乳児一人につき1冊絵本を配布する。

【おもちゃの図書館事業】	151,000円	0円	0円	0円	151,000円
--------------	----------	----	----	----	----------

安来市健康福祉センターにおいて市内に在住するすべての在宅の親子が気軽につどい、おもちゃを使って遊んだり交流を図ったりすることができる場を提供する。

【安来市親子交流センター事業】	88,000円	0円	0円	0円	88,000円
-----------------	---------	----	----	----	---------

安来市親子交流センター(旧十神幼稚園)を管理する。

【子育て応援ゴミ袋贈呈事業】	560,000円	0円	0円	0円	560,000円
出生届を提出した保護者に分別用ゴミ袋を贈呈する。					
【養育支援訪問事業】	50,000円	0円	0円	0円	50,000円
養育支援が特に必要であると判断した家庭に対し、訪問による助言指導を行うとともに必要に応じ委託による家事援助を実施する。					
【広域入所委託事業】	2,671,000円	0円	0円	756,000円	1,915,000円
安来市の児童が保護者の里帰り出産等で他市町村の保育所に入所した場合、当該保育所を運営する市町村または法人に委託料を支払う。					
【子ども・子育て支援事業計画策定事業】	3,852,000円	1,087,000円	0円	5,000円	2,760,000円
平成26年度に策定した「安来市子ども・子育て支援事業計画」の評価・見直しのための子ども・子育て推進会議の開催にかかる経費等。 市内の認可外保育施設に入所する児童の健康診断に関する費用を扶助する。(県10/10) 保育料軽減事業に伴うシステム改修を行う。(国1/2)					
【子育て応援サイト事業】	2,333,000円	0円	0円	0円	2,333,000円
子育て応援サイト「ママフレ」のWEBサイト及びスマートフォン版アプリの運用を委託。					
【みんなで子育て応援事業】	121,000円	0円	0円	0円	121,000円
「子育てお出かけマップ」の運営にかかるシステム保守委託。					

					予算に関する説明書ページ数	P83						
大事業	25	子育て・教育・文化		担当部署		教育総務課						
中事業	10	結婚・出産・子育て支援の充実		予算科目	会計	01 一般会計						
小事業	27	放課後児童健全育成事業			款	03 民生費						
事業開始年度		平成28年度			項	02 児童福祉費						
事業進捗度(年度末目標)		—			目	01 児童福祉総務費						
当初予算額		A		67,931,000円		目的 保護者が就労等により昼間家庭にいない児童の自主性、社会性及び創造性の向上、基本的な生活習慣等児童の健全育成を図る。						
財源内訳	国・県支出金		国1/3 県1/3	44,644,000円								
	地方債			0円								
	その他		諸収入	1,000円								
	一般財源			23,286,000円								
人件費コスト		B	0.5人役	4,026,500円	総事業費	A+B	71,957,500円					
【放課後児童健全育成事業】 保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校児童を放課後預かることにより、児童の健全育成と福祉の向上を図る。 主に放課後児童クラブ運営委員会へ事業を委託し実施する。												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>放課後児童クラブの利用者数(人)</td> <td>330</td> </tr> <tr> <td>放課後児童クラブ数(箇所)</td> <td>14</td> </tr> </tbody> </table>					成果指標	目標値	放課後児童クラブの利用者数(人)	330	放課後児童クラブ数(箇所)	14		
成果指標	目標値											
放課後児童クラブの利用者数(人)	330											
放課後児童クラブ数(箇所)	14											

					予算に関する説明書ページ数		P83	
大事業	25	子育て・教育・文化		担当部署		子ども未来課		
中事業	10	結婚・出産・子育て支援の充実		予算科目	会計	01	一般会計	
小事業	30	地域子育て支援センター運営事業費			款	03	民生費	
事業開始年度		平成28年度			項	02	児童福祉費	
事業進捗度(年度末目標)		-			目	01	児童福祉総務費	
当初予算額 A		2,488,000 円		目的	市内の乳幼児の諸問題に即した関わりを持つことで、子育て家庭の育児不安を解消する。			
財源内訳	国・県支出金	県基準額制	1,233,000 円					
	地方債		0 円					
	その他		0 円					
	一般財源		1,255,000 円					
人件費コスト B	1.0人役	8,053,000 円	総事業費 A+B	10,541,000 円				
<p>地域の子育て家庭に対する育児支援をするために、みゆき保育園・ふたば保育園・切川保育所において相談指導、子育てサークル等への支援を実施する。(県基準額制)</p>								

					予算に関する説明書ページ数		P83	
大事業	25	子育て・教育・文化		担当部署		福祉課		
中事業	40	青少年の健全育成		予算科目	会計	01	一般会計	
小事業	10	児童福祉総務費			款	03	民生費	
事業開始年度		平成28年度			項	02	児童福祉費	
事業進捗度(年度末目標)		-			目	01	児童福祉総務費	
当初予算額 A		192,000 円		目的	児童の育成及び福祉の向上を図るため、青少年健全育成事業を行う。			
財源内訳	国・県支出金		0 円					
	地方債		0 円					
	その他		0 円					
	一般財源		192,000 円					
人件費コスト B	0.1人役	805,300 円	総事業費 A+B	997,300 円				
<p>【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源</p> <p>【青少年健全育成事業】 192,000円 0円 0円 0円 192,000円</p> <p>次代を担う児童の育成及び福祉の向上を図るための事業を展開する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第66回「社会を明るくする運動」平成28年度「青少年の非行・被害者防止全国強調月間」安来市推進大会の開催 ・安来市青少年育成連絡会議への補助金 								

大事業	25	子育て・教育・文化	担当部署	福祉課	
中事業	10	結婚・出産・子育て支援の充実	予算科目	会計	01 一般会計
小事業	35	児童手当費		款	03 民生費
事業開始年度		平成28年度		項	02 児童福祉費
事業進捗度(年度末目標)		—		目	02 児童手当費
当初予算額 A			610,843,000 円		
財源内訳	国・県支出金	国県	517,103,000 円		
	地方債		0 円		
	その他		0 円		
	一般財源		93,740,000 円		
人件費コスト B		0.9人役	7,247,700 円	総事業費 A+B	618,090,700 円

目的
次代の社会を担う児童の健やかな成長に資すること、その家庭における生活の安定に寄与することを目的とする。

平成28年2月分から平成29年1月分の予算を計上する。

支給期間：児童が中学校終了（15歳に達する日以降の最初の3月31日を迎える日）まで支給する。

支給金額（月額）

- ・3歳未満の児童一人につき月額15,000円
- ・3歳以上小学校修了前までの児童（第1子及び第2子）一人につき月額10,000円
- ・3歳以上小学校修了前までの児童（第3子以降）一人につき月額15,000円
- ・中学生一人につき月額10,000円
- ・所得制限限度額以上（特例給付）については児童一人につき月額5,000円

●支給見込額内訳

区分	対象児童（延人数）		支出額（円）	交付金交付率		
				国	県	
3歳未満	被用者	@15,000円	7,761	116,415,000	37/45	4/45
	非被用者	@15,000円	942	14,130,000	4/6	1/6
	施設入所等	@15,000円	26	390,000	4/6	1/6
	特例給付（被用者）	@5,000円	64	320,000	4/6	1/6
	特例給付（非被用者）	@5,000円	17	85,000	4/6	1/6
3歳以上小学校修了前	被用者	@10,000円	23,452	234,520,000	4/6	1/6
		@15,000円	4,700	70,500,000	4/6	1/6
	非被用者	@10,000円	3,725	37,250,000	4/6	1/6
		@15,000円	861	12,915,000	4/6	1/6
	施設入所等	@10,000円	251	2,510,000	4/6	1/6
	特例給付（被用者）	@5,000円	569	2,845,000	4/6	1/6
特例給付（非被用者）	@5,000円	50	250,000	4/6	1/6	
中学生	被用者	@10,000円	9,858	98,580,000	4/6	1/6
	非被用者	@10,000円	1,580	15,800,000	4/6	1/6
	施設入所等	@10,000円	145	1,450,000	4/6	1/6
	特例給付（被用者）	@5,000円	302	1,510,000	4/6	1/6
	特例給付（非被用者）	@5,000円	38	190,000	4/6	1/6
合計			54,341	609,660,000		

大事業	25	子育て・教育・文化		担当部署		福祉課																																													
中事業	10	結婚・出産・子育て支援の充実		予算科目	会計	01 一般会計																																													
小事業	40	母子父子寡婦福祉費			款	03 民生費																																													
事業開始年度		平成28年度			項	02 児童福祉費																																													
事業進捗度(年度末目標)		-			目	03 母子父子福祉費																																													
当初予算額 A			8,634,000 円		目的	母子・父子家庭及び寡婦に対し、その生活の安定と向上のために必要な措置を講じ、もって福祉の増進を図ることを目的とする。																																													
財源内訳	国・県支出金		国	4,729,000 円																																															
	地方債			0 円																																															
	その他		諸収入	9,000 円																																															
	一般財源			3,896,000 円																																															
人件費コスト B		0.4人役	3,221,200 円	総事業費 A+B		11,855,200 円																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【母子家庭等支援事業】</td> <td>100,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>100,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="7">母子家庭等の自立助長を図るため、母子会が行う活動に対し助成し、事業等を通じて母子家庭等相互の連携を深めるとともに資質の向上を図る。</td> </tr> <tr> <td>【母子父子自立支援事業】</td> <td>8,379,000円</td> <td>4,729,000円</td> <td>0円</td> <td>9,000円</td> <td>3,641,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="7">母子・父子・寡婦世帯の精神的安定を図り、自立に必要な情報提供、相談指導等の支援を行うとともに、求職活動に関する支援を行うため、母子・父子自立支援員を配置する。 母子家庭の母及び父子家庭の父の資格取得等を支援し、就業による自立を目的に支援する。 母子・父子自立支援プログラム策定事業（国10/10） 母子家庭等自立支援給付金事業（国3/4）</td> </tr> <tr> <td>【母子生活支援事業】</td> <td>155,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>155,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="7">婦人相談員としての専門知識を習得し、DV等により保護が必要な母子の安全を確保しながら自立促進に向けた生活を支援する。</td> </tr> </tbody> </table>							【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【母子家庭等支援事業】	100,000円	0円	0円	0円	100,000円	母子家庭等の自立助長を図るため、母子会が行う活動に対し助成し、事業等を通じて母子家庭等相互の連携を深めるとともに資質の向上を図る。							【母子父子自立支援事業】	8,379,000円	4,729,000円	0円	9,000円	3,641,000円	母子・父子・寡婦世帯の精神的安定を図り、自立に必要な情報提供、相談指導等の支援を行うとともに、求職活動に関する支援を行うため、母子・父子自立支援員を配置する。 母子家庭の母及び父子家庭の父の資格取得等を支援し、就業による自立を目的に支援する。 母子・父子自立支援プログラム策定事業（国10/10） 母子家庭等自立支援給付金事業（国3/4）							【母子生活支援事業】	155,000円	0円	0円	0円	155,000円	婦人相談員としての専門知識を習得し、DV等により保護が必要な母子の安全を確保しながら自立促進に向けた生活を支援する。						
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																														
【母子家庭等支援事業】	100,000円	0円	0円	0円	100,000円																																														
母子家庭等の自立助長を図るため、母子会が行う活動に対し助成し、事業等を通じて母子家庭等相互の連携を深めるとともに資質の向上を図る。																																																			
【母子父子自立支援事業】	8,379,000円	4,729,000円	0円	9,000円	3,641,000円																																														
母子・父子・寡婦世帯の精神的安定を図り、自立に必要な情報提供、相談指導等の支援を行うとともに、求職活動に関する支援を行うため、母子・父子自立支援員を配置する。 母子家庭の母及び父子家庭の父の資格取得等を支援し、就業による自立を目的に支援する。 母子・父子自立支援プログラム策定事業（国10/10） 母子家庭等自立支援給付金事業（国3/4）																																																			
【母子生活支援事業】	155,000円	0円	0円	0円	155,000円																																														
婦人相談員としての専門知識を習得し、DV等により保護が必要な母子の安全を確保しながら自立促進に向けた生活を支援する。																																																			

大事業	25	子育て・教育・文化	担当部署	福祉課	
中事業	10	結婚・出産・子育て支援の充実	予算科目	会計	01 一般会計
小事業	45	児童扶養手当総務費		款	03 民生費
事業開始年度		平成28年度		項	02 児童福祉費
事業進捗度(年度末目標)		—		目	03 母子父子福祉費
当初予算額 A			125,145,000 円		
財源内訳	国・県支出金	国1/3	41,705,000 円		
	地方債		0 円		
	その他		0 円		
	一般財源		83,440,000 円		
人件費コスト B		0.5人役	4,026,500 円	総事業費 A+B	129,171,500 円

目的
 父母の離婚などで、父又は母と生計を同じくしていない子どもが育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与し、子どもの福祉の増進を図ることを目的とする。

ひとり親家庭等の児童を養育する者に対して、児童扶養手当法に基づき児童扶養手当を支給する。
 児童扶養手当給付費負担金 (国1/3)
 対象児童が18歳に達する日以降の最初の3月31日を迎える日まで支給する。

●児童扶養手当給付費

単価 (月額)

- ・全部支給 42,000円
- ・一部支給 9,910円～41,990円
- ・第2子加算 5,000円
- ・第3子以降加算 3,000円/1人

●支給見込額内訳

	延人数 (人)	支出額 (円)
全部支給者	1,476	61,992,000
一部支給者	1,824	55,265,880
第2子加算	1,356	6,780,000
第3子以降加算	360	1,080,000
合計		125,117,880

大事業	25	子育て・教育・文化	担当部署		子ども未来課
中事業	10	結婚・出産・子育て支援の充実	予算科目	会計	01 一般会計
小事業	55	私立保育園運営費		款	03 民生費
事業開始年度		平成28年度		項	02 児童福祉費
事業進捗度(年度末目標)		—		目	04 保育所費
当初予算額 A		571,078,000 円		目的	年々多様化する保護者のニーズに対応し、保育事業、特別保育事業、子ども・子育て支援事業を実施、委託し児童福祉の向上を図る。
財源内訳	国・県支出金	国・県	283,400,000 円		
	地方債	過疎	10,500,000 円		
	その他	負担金	97,015,000 円		
	一般財源		180,163,000 円		
人件費コスト B	1.9人役	15,300,700 円	総事業費 A+B	586,378,700 円	
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【私立保育園運営事業（通常保育事業）】	553,302,000円	263,155,000円	0円	123,801,000円	166,346,000円
市内の保育を必要とする就学前児童について、児童福祉法第24条によりやすぎ保育園・みゆき保育園・ふたば保育園・ひろせ保育園・あゆみ保育園に保育事業を委託する。（国1/2・県1/4）					
【延長保育事業（私立保育園）】	2,560,000円	1,706,000円	0円	0円	854,000円
通常の保育時間外の延長保育を必要とする児童の保育を行うため、やすぎ保育園、みゆき保育園、ふたば保育園、ひろせ保育園、あゆみ保育園に委託する。【加算部分】（国1/3・県1/3）					
【障がい児保育事業（私立保育園）】	5,184,000円	642,000円	0円	0円	4,542,000円
保育を必要とする障がい児等に保育士を加配し、保育の促進を図る。					
【病後児保育事業（私立保育園）】	4,814,000円	3,208,000円	0円	0円	1,606,000円
みゆき保育園・ひろせ保育園において、病気の回復期にあり集団保育が困難な児童を保育所の専用の部屋で一時的に預かり保育を行う。（国1/3・県1/3）					
【一時保育事業（私立保育園）】	3,218,000円	2,081,000円	0円	0円	1,137,000円
みゆき保育園、やすぎ保育園、あゆみ保育園・ひろせ保育園に一時保育事業を委託し、在宅児童で緊急・一時的に保育が必要となる児童の保育を行う。					
【地域活動事業（私立保育園）】	2,000,000円	1,000,000円	0円	0円	1,000,000円
入所児童と地域住民の福祉の向上のために保育所の特色を生かしながら「子育て講座事業」、「地域交流活動事業」等をやすぎ保育園・みゆき保育園・ふたば保育園・ひろせ保育園・あゆみ保育園に委託する。（県1/2）					
【保育料軽減事業(私立保育園)】	0円	11,608,000円	10,500,000円	△ 26,786,000円	4,678,000円
<ol style="list-style-type: none"> 若い子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、私立保育園に入所している一定の所得以下の世帯の3歳未満児の第1子・第2子の保育料を軽減する。（県10/10） 多子世帯の経済的負担を軽減するため、私立保育園に入所している第3子以降の3歳未満児及び3歳児の児童に係る保育料を軽減する。（県1/2） 多子世帯の経済的負担を軽減するため、私立保育園に入所している第3子以降の4・5歳児の児童に係る保育料を無料とする。 					

大事業	25	子育て・教育・文化	担当部署	子ども未来課	
中事業	10	結婚・出産・子育て支援の充実	予算科目	会計	01 一般会計
小事業	60	市立保育所運営費		款	03 民生費
事業開始年度		平成28年度		項	02 児童福祉費
事業進捗度(年度末目標)		—		目	04 保育所費
当初予算額 A		297,408,000 円		目的	年々多様化する保護者のニーズに対応し、保育事業、特別保育事業、子ども・子育て支援事業を実施、児童福祉の向上を図る。
財源内訳	国・県支出金	国・県	11,325,000 円		
	地方債	過疎	8,500,000 円		
	その他	負担金外	75,095,000 円		
	一般財源		202,488,000 円		
人件費コスト B	20.0人役	161,060,000 円	総事業費 A+B	458,468,000 円	

【 事業名称 】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【市立保育所運営事業（通常保育事業）】	73,582,000円	329,000円	0円	47,980,000円	25,273,000円
市内在住の保育を必要とする就学前児童について、児童福祉第24条に基づき、市立2保育所（安来保育所、切川保育所）において保育を実施する。（県ポイント制外）					
【一時預かり事業（市立保育所）】	2,888,000円	1,052,000円	0円	1,298,000円	538,000円
在宅児童で緊急・一時的に保育が必要となる児童を安来保育所で保育する。（国1/3・県1/3外）					
【地域活動事業（市立保育所）】	597,000円	0円	0円	0円	597,000円
入所児童と地域住民の福祉の向上のために保育所の特色を生かしながら「子育て講座事業」、「地域交流活動事業」等を市内2保育所で実施する。					
【指定管理者委託事業（市立保育所）】	220,341,000円	1,596,000円	0円	47,012,000円	171,733,000円
多様化する住民ニーズに対し、より効果的、効率的に対応するため、赤江保育所及び城谷保育所における保育の実施及び施設・設備の維持管理を指定管理者に委託し、住民サービスの向上を図るとともに、経費の節減等を図る。（国1/3・県1/3外）					
【保育料軽減事業(市立保育所)】	0円	8,348,000円	8,500,000円	△ 21,195,000円	4,347,000円
1. 若い子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、市立保育所に入所している一定の所得以下の世帯の3歳未満児の第1子・第2子の保育料を軽減する。（県10/10） 2. 多子世帯の経済的負担を軽減するため、市立保育所に入所している第3子以降の3歳未満児及び3歳児の児童に係る保育料を軽減する。（県1/2） 3. 多子世帯の経済的負担を軽減するため、市立保育所に入所している第3子以降の4・5歳児の児童に係る保育料を無料とする。					

				予算に関する説明書ページ数		P85		
大事業	25	子育て・教育・文化		担当部署		子ども未来課		
中事業	10	結婚・出産・子育て支援の充実		予算科目	会計	01	一般会計	
小事業	62	市立保育所等整備費			款	03	民生費	
事業開始年度		平成28年度			項	02	児童福祉費	
事業進捗度(年度末目標)		-			目	04	保育所費	
当初予算額		A		4,800,000円		目的	保育所・認定子ども園施設の維持管理の徹底及び教育・保育環境の安全確保と向上を図る。	
財源内訳	国・県支出金		0円					
	地方債		0円					
	その他	基金	4,000,000円					
	一般財源		800,000円					
人件費コスト		B	0.2人役	1,610,600円		総事業費	A+B	6,410,600円
<p>保育所・認定子ども園を運営していく上で、施設の破損、劣化等による危険箇所を確認し、維持修繕・工事を実施する。</p>								

				予算に関する説明書ページ数		P85		
大事業	25	子育て・教育・文化		担当部署		子ども未来課		
中事業	10	結婚・出産・子育て支援の充実		予算科目	会計	01	一般会計	
小事業	63	認定子ども園運営費			款	03	民生費	
事業開始年度		平成28年度			項	02	児童福祉費	
事業進捗度(年度末目標)		-			目	04	保育所費	
当初予算額		A		212,380,000円		目的	就学前児童に対する教育・保育の充実した提供のため、必要経費を確保し運営の充実を図る。	
財源内訳	国・県支出金		国	12,217,000円				
	地方債		過疎	7,500,000円				
	その他	負担金外	84,174,000円					
	一般財源		108,489,000円					
人件費コスト		B	56.2人役	452,578,600円		総事業費	A+B	664,958,600円
<p>【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源</p> <p>【市立認定子ども園運営事業（通常教育・保育事業）】 204,546,000円 789,000円 0円 104,021,000円 99,736,000円 市内在住の就学前児童について、市立10認定子ども園において教育・保育を実施する。（県ポイント制外）</p> <p>【一時預かり事業（市立認定子ども園）】 5,417,000円 2,106,000円 0円 1,409,000円 1,902,000円 在宅児童で緊急・一時的に保育が必要となる児童を認定子ども園広瀬・認定子ども園母里で保育する。（国1/3・県1/3外）</p> <p>【地域活動事業（市立認定子ども園）】 2,417,000円 0円 0円 0円 2,417,000円 入園児童と地域住民の福祉の向上のために認定子ども園の特色を生かしながら「子育て講座事業」、「地域交流活動事業」等を市内10認定子ども園で実施する。</p> <p>【保育料軽減事業（認定子ども園）】 0円 9,322,000円 7,500,000円 △ 21,256,000円 4,434,000円</p> <ol style="list-style-type: none"> 若い子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、認定子ども園に入所している一定の所得以下の世帯の3歳未満児の第1子・第2子の保育料を軽減する。（県10/10） 多子世帯の経済的負担を軽減するため、認定子ども園に入所している第3子以降の3歳未満児及び3歳児の児童に係る保育料を軽減する。（県1/2） 多子世帯の経済的負担を軽減するため、認定子ども園に入所している第3子以降の4・5歳児の児童に係る保育料を無料とする。 								

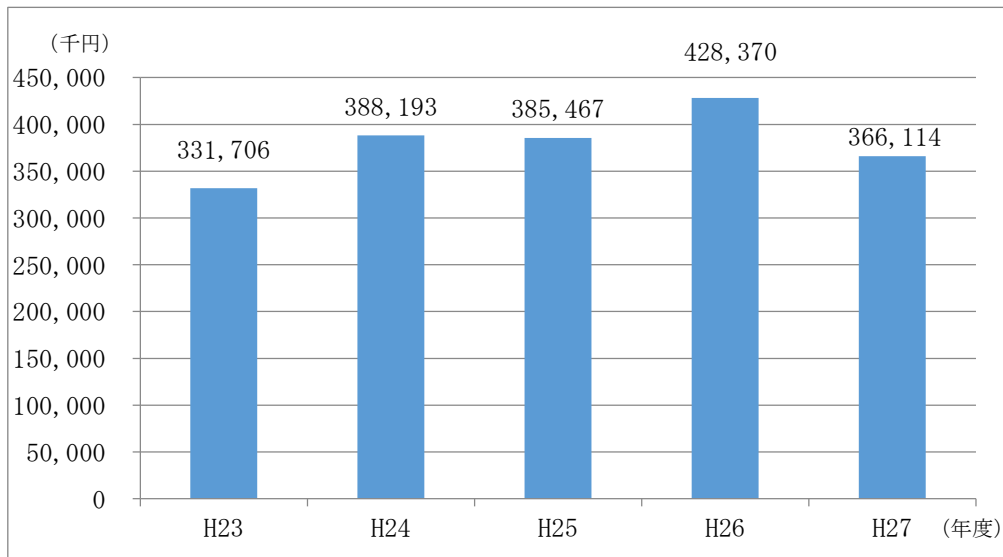
				予算に関する説明書ページ数		P85	
大事業	25	子育て・教育・文化		担当部署		子ども未来課	
中事業	10	結婚・出産・子育て支援の充実		予算科目	会計	01	一般会計
小事業	65	児童館運営費			款	03	民生費
事業開始年度		平成28年度			項	02	児童福祉費
事業進捗度(年度末目標)		-			目	04	保育所費
当初予算額 A		6,825,000 円		目的	家庭環境、地域環境、交友関係等において、指導を必要とする児童に対し、児童館にて保育を実施することで、児童の健全育成と児童福祉の向上を図る。		
財源内訳	国・県支出金		0 円				
	地方債		0 円				
	その他	手数料外	427,000 円				
	一般財源		6,398,000 円				
人件費コスト B		1.1人役	8,858,300 円	総事業費 A+B		15,683,300 円	
家庭環境、地域環境、交友関係等において、指導を必要とする児童に対し、山佐児童館にて保育を実施する。							

				予算に関する説明書ページ数		P89																																																																			
大事業	15	保健・医療・福祉		担当部署		福祉課																																																																			
中事業	50	社会保障の充実		予算科目	会計	01	一般会計																																																																		
小事業	30	生活保護総務費			款	03	民生費																																																																		
事業開始年度		平成28年度			項	03	生活保護費																																																																		
事業進捗度(年度末目標)		-			目	01	生活保護総務費																																																																		
当初予算額 A		7,382,000 円		目的	生活保護の適正な運営を確保するための体制整備及び中国残留邦人の自立を支援することを目的とする。																																																																				
財源内訳	国・県支出金	国	4,042,000 円																																																																						
	地方債		0 円																																																																						
	その他	諸収入	17,000 円																																																																						
	一般財源		3,323,000 円																																																																						
人件費コスト B		0.5人役	4,026,500 円	総事業費 A+B		11,408,500 円																																																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【生活保護適正化事業】</td> <td>3,824,000円</td> <td>2,101,000円</td> <td>0円</td> <td>9,000円</td> <td>1,714,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">生活保護の適正な運営を確保するため、診療報酬明細書の点検強化等による医療扶助の適正化、生活保護関係職員の資質向上のための研修、法改正等に対応するためのシステム改修を実施する。</td> </tr> <tr> <td>【生活保護運営事業】</td> <td>1,009,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>1,009,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">医療扶助の実施において、内科医師、精神科医師を嘱託医として配置し、専門的助言指導を受け適正な実施を確保する。また、生活保護の調査や決定を行う。</td> </tr> <tr> <td>【生活保護レセプト管理システム委託料】</td> <td>91,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>91,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">生活保護レセプト管理システムの保守委託契約をする。</td> </tr> <tr> <td>【被保護者就労支援事業】</td> <td>2,038,000円</td> <td>1,521,000円</td> <td>0円</td> <td>8,000円</td> <td>509,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">生活保護受給者に対する就労支援を行う。</td> </tr> <tr> <td>【中国残留邦人地域生活支援事業】</td> <td>420,000円</td> <td>420,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">中国残留邦人等の自立を支援するために、地域における支援ネットワークの構築、自立支援通訳、自立指導員の派遣を行う。</td> </tr> </tbody> </table>								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【生活保護適正化事業】	3,824,000円	2,101,000円	0円	9,000円	1,714,000円	生活保護の適正な運営を確保するため、診療報酬明細書の点検強化等による医療扶助の適正化、生活保護関係職員の資質向上のための研修、法改正等に対応するためのシステム改修を実施する。						【生活保護運営事業】	1,009,000円	0円	0円	0円	1,009,000円	医療扶助の実施において、内科医師、精神科医師を嘱託医として配置し、専門的助言指導を受け適正な実施を確保する。また、生活保護の調査や決定を行う。						【生活保護レセプト管理システム委託料】	91,000円	0円	0円	0円	91,000円	生活保護レセプト管理システムの保守委託契約をする。						【被保護者就労支援事業】	2,038,000円	1,521,000円	0円	8,000円	509,000円	生活保護受給者に対する就労支援を行う。						【中国残留邦人地域生活支援事業】	420,000円	420,000円	0円	0円	0円	中国残留邦人等の自立を支援するために、地域における支援ネットワークの構築、自立支援通訳、自立指導員の派遣を行う。					
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																				
【生活保護適正化事業】	3,824,000円	2,101,000円	0円	9,000円	1,714,000円																																																																				
生活保護の適正な運営を確保するため、診療報酬明細書の点検強化等による医療扶助の適正化、生活保護関係職員の資質向上のための研修、法改正等に対応するためのシステム改修を実施する。																																																																									
【生活保護運営事業】	1,009,000円	0円	0円	0円	1,009,000円																																																																				
医療扶助の実施において、内科医師、精神科医師を嘱託医として配置し、専門的助言指導を受け適正な実施を確保する。また、生活保護の調査や決定を行う。																																																																									
【生活保護レセプト管理システム委託料】	91,000円	0円	0円	0円	91,000円																																																																				
生活保護レセプト管理システムの保守委託契約をする。																																																																									
【被保護者就労支援事業】	2,038,000円	1,521,000円	0円	8,000円	509,000円																																																																				
生活保護受給者に対する就労支援を行う。																																																																									
【中国残留邦人地域生活支援事業】	420,000円	420,000円	0円	0円	0円																																																																				
中国残留邦人等の自立を支援するために、地域における支援ネットワークの構築、自立支援通訳、自立指導員の派遣を行う。																																																																									
成果指標				目標値																																																																					
就労による生活保護自立世帯数				3件																																																																					
被保護者世帯の高校進学率				100%																																																																					

大事業	15	保健・医療・福祉	担当部署	福祉課	
中事業	50	社会保障の充実	予算科目	会計	01 一般会計
小事業	35	生活保護扶助費		款	03 民生費
事業開始年度		平成28年度		項	03 生活保護費
事業進捗度(年度末目標)		—		目	02 扶助費
当初予算額 A			388,470,000 円		
財源内訳	国・県支出金	国1/2 県	297,127,000 円		
	地方債		0 円		
	その他	諸収入	300,000 円		
	一般財源		91,043,000 円		
目的			生活に困窮する者に対し、その困窮の程度に応じた必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする。		
人件費コスト B		4.5人役	36,238,500 円		総事業費 A+B 424,708,500 円

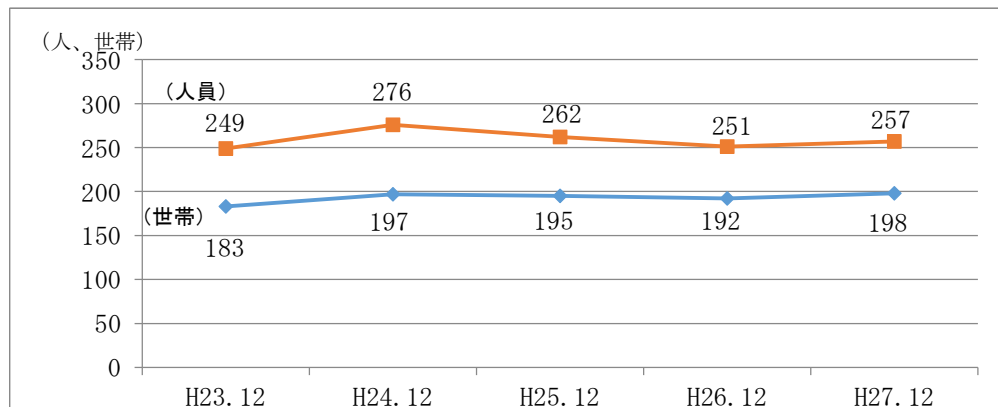
生活保護法に基づき開始決定した被保護者に対し、保護の基準に基づき、生活扶助・住宅扶助・教育扶助・医療扶助・介護扶助・生業扶助・葬祭扶助・出産扶助・施設事務費を給付する。

保護費の推移 (決算額)



※H27は見込額

保護人員・世帯数の推移



※各12月末日の保護人員及び保護世帯数